

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務人事部長 黒田一晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務人事部長 黒田一晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	6,333	7,117	26,763
経常利益 (百万円)	450	552	1,443
四半期(当期)純利益 (百万円)	330	369	1,054
純資産額 (百万円)	4,269	4,703	4,876
総資産額 (百万円)	27,765	27,524	28,232
1株当たり純資産額 (円)	158.96	175.10	181.54
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.31	13.75	39.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	15.4	17.1	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	132	2,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185	159	719
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	187	1,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	750	808	1,285
従業員数 (名)	93	91	96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりま

せん。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	91
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	46
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖事業	4,747	
バイオ事業	371	
合計	5,119	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖事業	6,496	
バイオ事業	407	
不動産賃貸事業	213	
合計	7,117	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて708百万円減少し、27,524百万円となりました。これは主に有価証券の時価下落による投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて535百万円減少し、22,821百万円となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、4,703百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) 経営成績

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の兆しが見える一方で、欧州を中心とした海外景気の下振れやデフレ懸念等から、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費は伸び悩み、先行き不透明な状況で推移しました。

当第1四半期連結会計期間の海外原糖市況は、期初19.97セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場、以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドの生産回復により、来期の世界砂糖需給が供給過剰に転じるとの見通しから5月7日には当期間最安値の18.07セントまで下落しました。その後はブラジルにおける洪水やインドにおけるモンスーンの遅れから減産懸念が生じたこと等により上昇に転じ、結局21.88セントで当第1四半期連結会計期間を終了しました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり。）は期初182～183円で始まり、そのまま当第1四半期連結会計期間を終了しました。

かかる状況の中、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、主に砂糖事業において、国内精糖市況が上昇する中、海外原料糖をリーズナブルな価格で調達するとともに、適正価格での販売に努め、また製造コストの一層の低減を図ったことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,117百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は393百万円（同79.8%増）、経常利益は552百万円（同22.6%増）、四半期純利益は369百万円（同11.8%増）となりました。セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

砂糖事業

砂糖取引では、海外原糖市況は極東地域向け現物価格が高い水準で推移する中、適切な原糖買付と為替予約を行いました。国内においては、個人消費の低迷や原糖相場の先安感等から砂糖需要が減退し、販売数量の減少を余儀なくされる中、価格改訂の取り組みを行い、適正価格での販売に努めました。また製造面では、生産量は前年同期を下回ったものの、製造コストの一層の低減に努め、一定の成果をあげました。以上により、砂糖事業の売上高は6,496百万円、セグメント利益は595百万円となりました。

バイオ事業

オリゴ糖

市販用製品につきましては、家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品の一層の浸透を図るため販売チャネル別に各種店頭施策を実施し、販促強化に取組みました。業務用製品はユーザー向け新規商品への採用を目指し、引き続き提案営業に努めました。

サイクロデキストリン（CDと略称、）

CD一次品（素材としてのCDそのもの）は、練り製品向けや冷凍食品向け販売数量は前年並みで推移しましたが、飲料向けが主力ユーザーの仕様変更により大幅に減少したため、販売数量は前年同期を下回りました。CD二次品（CDで加工した製品）は健康食品向けが低調に推移し、販売数量は前年同期を下回りました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末（素材品）」の販売に努めました。

以上により、バイオ事業の売上高は407百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、売上高は213百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

なお、研究開発につきましては、お客様のニーズに応じ、分子カプセル化技術を応用した新素材・商品の開発を行っています。また、当期より産官学連携体制を組み、米粉を原料とした乳化機能のある食品素材の開発に着手しました。整腸と免疫調整機能を有する - 結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発、また肝機能改善効果を有するグルクロン酸については低コスト製造法の開発を継続し、それぞれ成果をあげました。既存バイオ製品（オリゴ糖、CD）は、生産コスト低減、品質の向上および新たな機能性の探索に努めました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による増加があった一方で、仕入債務の減少及び法人税等の支払等による減少により 132百万円（前年同四半期比44百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 159百万円（同25百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により 187百万円（同2百万

円増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は808百万円(同58百万円増)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	35,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		35,000		1,750		345

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,011,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,584,000	26,584	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		26,584	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	5,011,000		5,011,000	14.31
(相互保有株式) 株式会社パールエース	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	2,878,000		2,878,000	8.22
南西糖業株式会社	東京都千代田区 岩本町3丁目2-9	500,000		500,000	1.42
計		8,389,000		8,389,000	23.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	175	172	158
最低(円)	166	148	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	1,285
受取手形及び売掛金	1,756	1,646
商品及び製品	995	870
仕掛品	117	203
原材料及び貯蔵品	1,144	1,100
繰延税金資産	108	84
その他	922	991
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,853	6,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,321	9,316
減価償却累計額	4,292	4,225
建物及び構築物(純額)	5,028	5,090
機械装置及び運搬具	10,692	10,663
減価償却累計額	8,515	8,407
機械装置及び運搬具(純額)	2,176	2,255
工具、器具及び備品	331	322
減価償却累計額	278	273
工具、器具及び備品(純額)	52	49
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	90	14
有形固定資産合計	12,538	12,600
無形固定資産		
その他	160	163
無形固定資産合計	160	163
投資その他の資産		
投資有価証券	6,481	7,063
長期貸付金	925	908
繰延税金資産	1,473	1,227
その他	91	88
投資その他の資産合計	8,971	9,287
固定資産合計	21,670	22,051
資産合計	27,524	28,232

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803	1,088
短期借入金	11,893	11,296
未払法人税等	170	253
未払消費税等	61	146
賞与引当金	31	64
繰延税金負債	-	15
その他	1,099	1,092
流動負債合計	14,059	13,956
固定負債		
長期借入金	7,010	7,659
退職給付引当金	1,317	1,323
役員退職慰労引当金	193	183
その他	240	232
固定負債合計	8,761	9,399
負債合計	22,821	23,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	6,787	6,553
自己株式	3,116	3,116
株主資本合計	5,687	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	978	600
繰延ヘッジ損益	5	22
評価・換算差額等合計	984	577
純資産合計	4,703	4,876
負債純資産合計	27,524	28,232

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,333	7,117
売上原価	5,125	5,822
売上総利益	1,207	1,295
販売費及び一般管理費	1,989	1,902
営業利益	218	393
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	170	144
持分法による投資利益	102	43
デリバティブ利益	-	0
雑収入	23	9
営業外収益合計	321	223
営業外費用		
支払利息	53	58
支払手数料	16	5
デリバティブ損失	18	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	88	63
経常利益	450	552
特別利益		
その他	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
役員退職慰労金	12	0
環境対策費	-	7
その他	4	0
特別損失合計	17	8
税金等調整前四半期純利益	438	544
法人税、住民税及び事業税	134	194
法人税等調整額	27	19
法人税等合計	107	175
少数株主損益調整前四半期純利益	-	369
四半期純利益	330	369

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438	544
減価償却費	188	184
のれん償却額	5	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47	9
賞与引当金の増減額(は減少)	34	32
受取利息及び受取配当金	195	169
支払利息	53	58
為替差損益(は益)	0	2
持分法による投資損益(は益)	102	43
投資その他の資産評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	103	110
たな卸資産の増減額(は増加)	197	83
その他の資産の増減額(は増加)	168	83
仕入債務の増減額(は減少)	561	285
未払消費税等の増減額(は減少)	71	84
その他の負債の増減額(は減少)	49	17
小計	175	43
利息及び配当金の受取額	183	157
利息の支払額	58	60
法人税等の支払額	36	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185	135
投資その他の資産の増減額(は増加)	0	8
貸付けによる支出	-	15
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,430	-
短期借入金の返済による支出	1,950	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	480
長期借入金の返済による支出	544	532
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	124	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462	476
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,750	1,808

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(1)四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 前第1四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当第1四半期連結累計期間では、純額表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ2,550百万円、2,070百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
退職給付引当金 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 1,278百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証 太平洋製糖株 180百万円	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 1,316百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証 太平洋製糖株 120百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(1) 販売費及び一般管理費の主なもの 製品保管輸送費 239百万円 販売促進奨励金 167 〃 給料手当賞与金 121 〃 賞与引当金繰入額 31 〃 退職給付費用 15 〃 役員退職慰労引当金繰入額 9 〃 減価償却費 21 〃	(1) 販売費及び一般管理費の主なもの 製品保管輸送費 223百万円 販売促進奨励金 192 〃 給料手当賞与金 137 〃 賞与引当金繰入額 30 〃 退職給付費用 16 〃 役員退職慰労引当金繰入額 9 〃 減価償却費 13 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 750百万円	現金及び預金 808百万円
現金及び現金同等物 750百万円	現金及び現金同等物 808百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,139,406

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	食品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,113	219	6,333		6,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,113	219	6,333		6,333
営業利益	387	41	429	(211)	218

(注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,496	407	213	7,117		7,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,496	407	213	7,117		7,117
セグメント利益	595	23	34	652	259	393

(注) 1. セグメント利益の調整額 259百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

其他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,450	2,976	1,473
債券	1,000	914	85
その他			
計	5,450	3,890	1,559

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
175.10円	181.54円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	330	369
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	330	369
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,861	26,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。